

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **31** 平成24年 1月
(2012)

CONTENTS

- 1 ころのケアシンポジウム「東日本大震災におけるころのケア」を開催
- 2 地域成長のメカニズム
- 3 機構外部評価結果の概要
- 4 情報ひろば
- 5 ころのケアセンター研究員紹介
- 6~8 人と防災未来センター MiRAI

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

ころのケアセンター

学術交流センター

兵庫県ころのケアセンターの日頃の研究成果の紹介、3月に発生した東日本大震災が復興期へと移行する中で見えてきた現状や課題について議論するシンポジウムを、昨年11月17日(木)に当センターで開催しました。センター開設以来毎年実施しているもので、今回で8回目になります。研究報告とパネルディスカッションに、自治体職員や保健・福祉関係業務従事者、学校関係者など約170人が参加しました。

開会に当たり、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の内田貞雄副理事長が「阪神・淡路大震災の教訓を伝えることをミッションとする財団として、被災地への派遣、災害対策全書の発行、自治体災害対策全国会議の開催をしてきたが、来年度以降もこうした取り組みを進めていきたい」と述べました。また、久保修一兵庫県健康福祉部長は「緊急的・応急的な対策から復旧・復興の段階に移行しており、中長期的な観点に立った支援が必要であり、ころのケアについては、これからも息の長い支援を続けてまいります」とあいさつしました。

前半の研究報告では、主任研究員3人が研究内容について報告を行いました。

はじめに、藤井千太主任研究員から「風水害が被災者の心身の健康にもたらす影響-平成21年台風9号(佐用水害)被災地域における健康調査の結果から」について、「精神健康の過程が、被災後1年から2年の経過においてはハイリスクと判断される割合の低下が認められること、スクリーニングによってPTSDやうつ、不安障害の可能性が高いと考えられる被災者の割合は明らかな低下が認められず、もう少し時間がかかるのではないか」といったことが報告がされました。

次に宮井宏之主任研究員から「災害により死別した遺族の心理的影響」について、「震災により家族を失った遺族について、16年という年月を経てもなお心身の影響が存在し、およそ半数にPTSDやうつ症状、悲嘆反応、生活の質(QOL)の低下を認めたことから、長期的視点からのケアの提供が必要な遺族の存在が示唆された。よって、悲嘆の評価や介入法について、国内においても十分に検討されていくことが今後の課題である」との報告がありました。



最後に、大澤智子主任研究員が「東日本大震災と災害救援者-惨事ストレスの影響」について、「東日本大震災に派遣された緊急消防援助隊

「東日本大震災におけるころのケア」を開催

151人を対象に調査し、『予想した状況をはるかに超えていた』『悲惨な光景だった』『現場での作業にも無力感を抱いた』『十分な活動ができなかった』という意見が多く出ているが、PTSDのような反応は非常に低く2.6%しか見られなかった。これは残った隊員が雑務をこなし後方支援してくれたことが大きいのではないか」と報告されました。

後半は、加藤寛当センター副センター長をコーディネーターに、「東日本大震災におけるころのケア」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

神戸大学大学院の田中究准教授は、震災直後に兵庫県のころのケアチームとして現地に入ったときの活動を紹介され、「ころのケア活動というのは、精神医療ではなく広義の精神保健活動だろう。被災者は患者ではないということ認識しなければならない」と指摘しました。

仙台市精神保健福祉総合センターの林みづ穂所長は、震災発生から今日までの経過と兵庫県ころのケアチームとの関わりについて紹介し、仮設住宅へ入居した現在の状況について、「復興が進むにつれて人により差が出てきている」と報告されました。

宮城県精神保健福祉センターの小原聡子技術次長は、「地域精神保健システムの復旧から復興へという中で、ガイド役としてのアドバイザーから将来の見通しを教えてほしい。また新しいマンパワーとして人材育成をするため、外部の支援が必要」と話されました。

ディスカッションでは、支援者がやりがい求めて行くのではなくあくまでも見守りをすべきであること、インターネット時代で全てが外へ出てしまうことに対して情報の管理を考える必要があること、長期的なころのケア活動には地域のニーズに沿った形に地域の人たちで関わっていくことが重要ではないかといった意見がありました。

最後に、今回の経験というものを将来のために議論し、反省し、システムづくりをしていかなければならないとして、シンポジウムを終わりました。



- コーディネーター
加藤 寛 (兵庫県ころのケアセンター副センター長)
- パネリスト
田中 究 (神戸大学大学院医学研究科准教授)
林 みづ穂 (仙台市精神保健福祉総合センター所長)
小原 聡子 (宮城県精神保健福祉センター技術次長)

地域成長のメカニズム

主任研究員 桜井靖久



大阪で行われたW選挙では、橋下徹氏が率いる大阪維新の会が知事・市長ともに、予想以上の大差で勝利した。今回の選挙では独裁と評される橋下氏の政治的手法に対する批判に注目が集まった一方で、大阪都構想が主要な争点となっていた。結果は、大阪市民が「大阪都構想」に賛意を示したのである。

しかしながら、選挙後も大阪都構想に対する批判がやむことはなかった。最も多いものが、「大阪都構想に具体性がなく、大阪経済に対する政策が不明確だ」というものである。大阪都構想は、府と市を統合することで二重行政をなくすという、地方自治体の組織のあり方の問題であって、経済なり生活なり具体的な政策ではない。大阪都が実現したとしても、景気がよくなったり、住民サービスが充実したりすることと直接は関係ないのである。換言すれば、これまでの経済政策や産業政策に代わる、具体的な手段や方法が描かれていないということである。しかし、これまでの経済政策なり産業政策が有効であったかどうかは疑わしい。これまでの政策がなぜ地域の成長を担保し、近年は有効でなくなった本質は何があるのか、そして、大阪都構想はどのように関わっているのであろうか。

1. 地域成長のメカニズム

地域の成長のために地方自治体がこれまで採用してきた政策には、工場誘致や観光推進、公共事業がある。例えば、全国総合開発計画に基づく新産業都市や、オイルショック後のテクノポリス構想によって工場誘致が促進され、バブル期にはリゾート法による大規模なリゾート開発が各地で行われていた。箱物とやゆされる公共事業が地方では乱発されてきた。こうした政策は、現在では批判も大きい、いまだに産業政策として有効と考えられているのである。

このような政策が地域の成長を促すメカニズムは、域内へ資金を還元していることから生じる。つまり、工場の生産物は域外に販売されその代金が、また観光客が域内で消費することで、資金が外部から域内に流入する。公共事業は、税金で施設や道路を造ることで資金を域内に流入させているのである。しかし、こうした外部資金を域内に調達する方法は、一方で域外への資金流出も大きい。工場では域外からの部品や原材料調達が必要である。公共事業では、高度な技術が必要な工事は都市部の大企業でなければ行えない。このように、さまざまな要因で資金を域外から流入しても、流出が大きければ効果はないのである。

こうした資金の外部調達という方法から、域内で循環させることで成長させようという方法が語られることが多くなってきた。例えば、地産地消がそうである。域内で生産したものを域内で消費することで、需要を増大させ成長を担保する。そのために必要なことは、域内需要に対応した供給する産業における雇用の創出である。特にサービス産業は、こうした地産地消に適した産業であり、域内の循環構造に貢献するとされている。例えば、二重行政の象徴として取り上げられる水道事業も、無駄があったとしても雇用を創出することで域内需要をつくり出しているともいえる。

しかし、水道事業は税金による運営なので、自治体の財政事情が悪化すれば他のサービスとの優先順位によって資金の投入は抑えられる。そもそも、水道に対する住民のニーズは大きくない。府と市の水道に大きな違いはなく、安全な水を安定して供給さえしていればよいのである。そうしたサービスよりも、例えば介護サービスや医療など少子高齢化に求められるニーズや、大阪維新の会が重視する教育サービスを充実させることが市民にとっては必要であるだろう。

2. 地域のニーズを需要とした産業構造

こうした福祉や医療、教育に対するニーズは、地域によって大きく異なる。そうした需要に対応したサービスの供給も、地域によって異なっていなければならないのである。しかし、現状では全国一律のサービスを提供するため、さまざまな規制が国によって行われている。地域ごとのニーズに対応したサービスを供給するためには、地域のことは地域で決定する仕組みが必要になる。大阪都構想のもう一つの狙いである地方分権とは、こうした決定を地域が自らできる仕組みでもある。

成熟化した日本の市場ではもはや大量生産大量消費システムによる経済活動は、大きな困難を伴っている。中国をはじめとする新興国にその生産機能を奪われ、コストではもはや競争はできない。民間も公も、大量生産による標準化された財やサービスを提供するのではなく、個々のニーズに対応できる産業構造への転換が望まれているのである。

3. 大阪都構想とは何か

大阪都構想は景気回復や住民サービスの充実には直接はつながらない。しかし、何か新しい事業を行うためには、これまでの何かをやめなければならない。具体性の見えない大阪都構想であるが、その実現後にはこれまではできなかった挑戦的な政策の可能性を秘めている。その一方で、何も起きない可能性も当然ある。

しかし、「組織は戦略に依存する」とは経営学における有名な言葉である。組織は戦略に従って形を変えなければならないという意味であるが、その本質は組織とは外部環境に適応するものであるという意味である。グローバル化や少子高齢化、環境意識の変化、災害など大きな外部環境の変化が起きているのは、大阪だけではない。兵庫県を含む日本全体が大きな過渡期にあることは確かである。そうした中で、自治体といえどもその組織の形が一定であり続ける必要はないと、大阪府民、大阪市民は選択したのである。

参考文献

- ひょうご震災記念21世紀研究機構(2010)「安心の経済循環と新しい賑わいの研究」
- ひょうご震災記念21世紀研究機構(2011)「医療・福祉産業の活性化によるまちづくり戦略」

機構外部評価結果の概要

当機構では、設立目的に沿って、研究調査や各種事業に効果的かつ効率的に取り組み、社会的責任を果たすべく、平成23年度の外部評価を実施しました。

今年度の外部評価では、平成22年度から新たにスタートした「第2期中期目標・中期計画」の下で取り組んだ事務・事業について、機構内部で自己点検評価を行い、その結果を外部評価委員会に付し、評価項目ごとに厳正な評価を頂いたところです。

報告書の概要は以下のとおりですが、報告書の全文は、当機構のホームページに掲載しています。

機構全体の評価

『人と防災未来センター』及び『こころのケアセンター』の運営も含め、その設立趣旨に沿い、阪神・淡路大震災という歴史的経験とそこから得られた教訓をもとに、概ね所定の成果をあげ、更に今後の活動が期待される組織として充実してきた」との評価をいただきました。

主な指摘事項は次のとおりとなっています。また、今回の評価では、研究調査本部の研究員が、平成22年度に取り組んだ8つの研究テーマについて、外部評価委員会で直接査読を行い、政策提言に主眼をおいて評価していただきました。

研究調査体制について

- 研究報告書のテーマと成果が一致していないものが散見されるため、途中段階で、研究の方向性に齟齬がないかチェックできる体制を検討すること

研究成果のPRについて

- 機構の活動をPRするため、研究成果を新書版の書籍として発刊するなど、新たな取り組みを検討すること

業績評価のあり方について

- 自己評価をより一層充実させ、外部評価の簡素化等について検討すること



外部評価委員名簿

委員長

新野幸次郎 (財団法人神戸都市問題研究所理事長)

委員

- 足立 幸男 (関西大学政策創造学部教授)
- 渥美 公秀 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
- 岡本 久之 (兵庫県立大学副学長)
- 木村 陽子 (財団法人自治体国際化協会理事長)
- 佐藤友美子 (サントリー文化財団上席研究フェロー)
- 瀧川 博司 (兵庫県商工会議所連合会常議員)
- 泊 次郎
(東京大学地震研究所特別研究員(元朝日新聞社編集委員))

言葉を伝える

私に伝えた
誰かのように

あなたの本を
書いて
みませんか？

小説、自伝、詩集などあなたがお書きになった原稿をご予算に応じた自費出版プランでご提案いたします。また、各企業の記念誌等の企画・プロデュースもいたしております。どうぞお気軽にご相談ください。

ISO14001
当社の印刷センターは
ISO14001の認証を
取得しています。
新聞印刷及び各種商業印刷



株式会社 神戸新聞総合印刷
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7

印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。
☎078-362-7180
http://www.kobepn-printing.co.jp/

企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷
出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業

兵庫県こころのケアセンター

平成23年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・
記念講演会・実践活動発表会参加者募集



平成22年度認定証交付式

- ▶日時=3月28日(水)13時~16時
- ▶場所=兵庫県こころのケアセンター
- ▶プログラム
 - ・兵庫県音楽療法士認定証交付式
 - ・記念講演
(講演者 上野学園大学客員教授 貫行子氏)
 - ・実践活動発表会
- ▶定員=250人(先着順)入場無料
- ▶主催=兵庫県、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
- ▶申し込み開始=2月10日(金)
- ▶申し込み方法=所定の参加申込書(※)に必要事項を記入の上、郵送、FAXまたはEメールで下記までお申込みください。
- ※兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます。

- 申し込み・問い合わせ
兵庫県こころのケアセンター事業部事業課
TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017
Eメール college2@dri.ne.jp

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

解剖と変容:プルニー&ゼマーンコヴァー
チェコ、アール・ブリュットの巨匠

アール・ブリュットと呼ばれる分野で注目を集めるチェコ出身の芸術家、ルボシュ・プルニー(1961-)とアンナ・ゼマーンコヴァー(1908-86)。abcdコレクションが所蔵する世界初公開のプルニーの最新作や、遺族のもとに大切に保管されていたゼマーンコヴァーの未公開作品を紹介します。また、アール・ブリュットを紹介する先鋭的な長編ドキュメンタリー映画『Rouge Ciel(天空の赤)』(約93分、日本語字幕)も日本で初上映します。

- 会期=2月4日(土)~3月25日(日)
- 観覧料=一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650円(550)円、中学生以下無料
- ※()は前売りおよび20人以上の団体割引料金
- ※障害のある方とその介護の方1人は当日料金の半額(65歳以上を除く)
- ※割引を受けられる方は、証明できるものをお持ちの上、会期中に同館窓口で入場券をお買い求めください
- ※コレクション展の観覧には別途観覧料金が必要(本展と併せて観覧される場合は割引あり)
- ※前売り券は2月3日(金)まで販売します。会期中は販売しません。



アンナ・ゼマーンコヴァー
《無題》1960年代前半
ルボシュ・プルニー
《無題》2008年

関連事業開催

記念講演会「アール・ブリュットの現在」

- 講師:バルバラ・シャファージュヴァー(本展企画者、abcd代表)
ブルジョンドウシャルム(映像作家、abcd創立者)
- 日時=2月4日(土)14時~16時
 - 場所=ミュージアムホール(定員250人)
 - 参加費=無料

記念対談「アール・ブリュット、欧米と日本」

- 講師:小出由紀子(インディペンデント・キュレーター)
聞き手:服部正(本展企画者、同館学芸員)
- 日時=2月26日(日)14時~15時30分
 - 場所=ミュージアムホール(定員250人)
 - 参加費=無料

学芸員による解説会

- 日時=2月18日(土)、3月10日(土)16時~17時
- 場所=レクチャールーム(定員100人)
- 参加費=無料

ミュージアム・ボランティアによる解説会

- 日時=日曜11時~約15分
- 場所=レクチャールーム(定員100人)
- 参加費=無料

- ◎休館日=月曜
- ◎開館時間=10時~18時(金曜・土曜は20時まで)
- ※入場は閉館の30分前まで
TEL 078-262-0901(代) <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA兵庫

- ◆国際協力入門セミナー「つながりから始まる~今こそ知る国際協力の原点」
「日本も不景気で厳しいのに、なぜ今、開発途上国への援助が必要なの?」
本セミナーでは、グローバル社会における国際協力の大切さをテーマにした講演や、兵庫県出身の青年海外協力隊員の活動を紹介します。また、日本との架け橋としての活躍が期待される県内大学の留学生との交流会も予定しています。ぜひ、国際協力を身近に感じてください。
- 日時=3月3日(土)13時30分から16時まで
- 場所=兵庫県国際交流協会/ひょうご国際プラザ セミナールーム
- 参加費=無料 ※事前申込み必要
- 申込み=公益財団法人兵庫県国際交流協会(HIA)協力課
TEL 078-230-3263 Eメール icd@net.hyogo-ip.or.jp

◆JICA兵庫食堂のご案内

- JICA兵庫1階の食堂(カフェテリア方式)は、研修員用の食堂ですが、どなたでも利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子を6脚用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理(飲料付¥700)は、2月スリランカ料理、3月モンゴル料理です。ぜひ、お越しください!
- メニューの詳細と写真については、
こちら→ <http://www.jica.go.jp/hyogo/office/restaurant/index.html>
- 営業時間=(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで
 - ※各終了30分前ラストオーダー
 - 定休日=無休(但し、年末年始を除く)



写真は12月のマラウイ料理

- ◆JICAプラザ兵庫(広報展示室)「GAMBATTE JAPAN II」
東日本大震災からもうすぐ1年。JICAプラザ兵庫(広報展示室)では、被災地に向けた世界からの応援メッセージや世界の災害に対するJICAの取組みを紹介します。また、見て、触って、感じながら、開発途上国の文化を学べるコーナーもあります。ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。
- 日程=3月25日(日)までの毎日
- 時間=11時から18時まで(無休/入場無料)

- ◎申し込み・問い合わせ
JICA兵庫(独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター)
TEL 078-261-0341(代) FAX 078-261-0342
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
Eメール jicahic-event@jica.go.jp <http://www.jica.go.jp/hyogo/>

自殺予防研究に取り組んで

主任研究員 吉川久史



平成23年4月にこころのケアセンターの主任研究員として着任しました。毎日が忙しく、あっという間に年が明けたという印象があります。

こころのケアセンターに来る前は、大学院で学んだ臨床心理学の知識を生かして、さまざまな所で相談業務に携わってきました。例えば、こども家庭センターで心理判定の仕事をしたり、児童養護施設で心理担当職員として働いたりしたことがあります。また、大学の保健室に併設された学生相談室でカウンセリングを行ったり、電話による教育相談業務に関わったりしたこともあります。福祉や教育を専門とする先生方と一緒に仕事をする機会が多かったように思います。

着任以前から始めて着任以後も続けていることがあります。私はこの数年間大学で、被害体験や喪失体験が心身に与える影響や、その影響下にある状態から人が回復する道筋について、そして、回復を促進する心理療法のメカニズムについての研究に取り組んできました。今でも同じ場所で同じテーマでこの研究を続けています。また、現在も大学の臨床心理相談室で心理相談と心理療法を担当しています。被害や喪失を繰り返し体験してきた方とお会いする機会がたいへん多いです。実際に話をお聞きするときに役立つのは、先人が積み重ねてきた豊かな知見の集積であ

ると実感しています。

さて、現在こころのケアセンターで私が取り組んでいる研究は自殺予防に関するものです。私たちが暮らす日本では年間3万人以上が自殺で亡くなっています。これは本当に恐ろしい気持ちになる数字です。兵庫県では、現在1,300人を超える県内の年間自殺死亡者数を28年度までに1,000人以下に減少させることを目標にしています。センターでは昨年度より本格的に自殺予防研究に取り組んでいます。昨年度は前任の大岡由佳先生が自殺未遂者へのインタビュー調査を実施しました。それは、自殺をしようとした人の考えや気持ちを捉えようとしたものでした。今年度は昨年度の方向性を引き継ぎ、自殺を考える人たちの心理状態をより詳細に記述することを目標にして研究を進めています。また、研究以外の活動として、週1回電話相談を担当しています。

こころのケアセンターは精神科医療や精神保健を担う重要な機関ですし、私にとってはこれまでと異なる専門の方々と働くことができ、これまでと異なる考え方が要求される新鮮な仕事場でもあります。分からないことや不慣れなこともたくさんありますが、研究活動の成果が現場で活動する先生方の手助けとなれば幸いです。

OCHA

国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸事務所 業務一新のお知らせ

平成24年1月1日から、OCHA(オチャ)神戸事務所は業務内容を一新することになりました。これまでOCHA神戸事務所は、世界の人道援助関連情報を扱うウェブサイト「ReliefWeb:リリーフウェブ」のアジア地域ハブとして活動してきましたが、新年からは自然災害時の緊急対応や紛争国における避難民への人道支援等について、日本国内の関係機関との協力体制をより強固なものとするべく活動を拡大していく方針です。

つきましては、1月1日から渡部正樹(わたべ まさき)がOCHA神戸事務所の新所長として正式に着任しました。引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。
尚、連絡先その他は、これまでと変更ございません。

◎問い合わせ

国連人道問題調整事務所(OCHA:オチャ)神戸事務所
TEL 078-262-5555 FAX 078-262-5558
Eメール ocha-kobe@un.org http://www.unocha.org/

日本赤十字社

活動資金ご支援のお願い

日本赤十字社は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、東日本大震災のような突然の大災害にも迅速に対応できるように日頃から災害救護訓練を行ったり、皆さまが健康で安全な毎日を送るための講習普及活動、看護師養成、青少年の育成など、命と健康を守るさまざまな活動を行っています。

これらの活動は、皆さまからお寄せいただいた活動資金によって支えられています。

赤十字活動の趣旨にご理解をいただき、活動資金へのご協力をお願いいたします。

◎活動資金に関するお問合せ

日本赤十字社兵庫県支部 振興課
お電話から TEL 078-241-8921
パソコンから



1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会

当機構が兵庫県、毎日新聞社と共催し、学校や地域で取り組む防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の表彰式・発表会が1月8日に兵庫県公館で実施されました。

今回は全国から応募のあった92件の中から、地域住民の意識調査を踏まえた啓発等の取り組みで2年連続グランプリに選ばれた徳島市津田中学校をはじめとする各賞に加え、今回は東日本大震災の被災地の学校の取り組みに対する東日本大震災特別賞や、被災地支援活動に対する東日本大震災支援特別賞も設けられ、合わせて28団体が入賞しました。昨年度、一昨年度に優秀賞に選ばれた取り組みの成果を東日本大震災で発揮し、ぼうさい大賞に選ばれた釜石東中学校は、優秀賞の賞状が津波で被災したため、今回再発行した賞状も併せて授与されました。

表彰式の後に、グランプリ、大賞、優秀賞の団体が、それぞれの活動発表を行いました。今回は東日本大震災被災地の各校の取り組みなどが発表され、参加者は熱心に聞き入っていました。

また、この日は防災力強化県民運動ポスターコンクールの表彰も併せて実施され、県民会議会長賞を南心さん、畑知沙さん、萩瑛さん、人と防災未来センター長賞を山下瑞希さん、小関純果さん、青木紗弓さんがそれぞれ受賞しました。入選作品は2月26日までセンターで展示されています。



受賞者の記念撮影

受賞校

グランプリ

- ・徳島市津田中学校

ぼうさい大賞

- ・釜石市立釜石小学校
- ・釜石市立釜石東中学校
- ・愛知県立日進高等学校

優秀賞

- ・宮古市立楯ヶ崎小学校
- ・気仙沼市立階上中学校
- ・岩手県立宮古工業高等学校
- ・金沢大学能登見守り・寄り添い隊「灯」

奨励賞

- ・丸亀市立城辰小学校
- ・南原市立大野木場小学校
- ・印南町立印南中学校
- ・兵庫県立淡路高等学校
- ・立命館大学国際部国際協力学生実行委員会 (CheRits)

だいじょうぶ賞

- ・千葉県立東金特別支援学校

はばタン賞

- ・アトリエ太陽の子
- ・水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊
- ・新潟県立柏崎工業高等学校

東日本大震災特別賞

- ・南三陸町立歌津中学校
- ・南三陸町立志津川中学校
- ・仙台市立七郷中学校
- ・仙台市立八木山中学校／八木山防災連絡会
- ・大河原町立金ヶ瀬中学校

東日本大震災支援特別賞

- ・「高校生東北商店街」実行委員会
- ・山陽女子高等学校
- ・いわてGINGA-NETプロジェクト
- ・あなたの思い出まもり隊
- ・神戸女子大学Smile空間プロジェクト
- ・流通科学大学RYUKA被災地復興サポートチーム



表彰式の様子（釜石東中学校）



表彰式の様子（志津川中学校）



徳島市津田中学校の発表



釜石市立釜石小学校の発表



愛知県立日進高等学校の発表



兵庫県立舞子高等学校生徒による司会

中米地域特設研修「中米防災対策」コースを実施

独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター(JICA兵庫)からの委託を受けて、中米地域4カ国9人の中央・地方政府の防災担当行政官に対する研修を実施しました。この中米地域特設研修「中米防災対策」コースは、1997年に中米地域に甚大な被害をもたらしたハリケーン「ミッチ」からの復興支援の一環として2000年から開始され、当センターでは02年の開設以来、継続して実施している研修です。

昨年度と同様に、自然災害による人的被害を軽減するため、特に地域住民に対する災害情報の伝達に焦点を当てることによって、災害発生時に地域住民を速やかに避難させるための具体的方策を理解し、帰国後に自国の防災行政に反映させることを目的としました。このため、災害の種(火山、津波、土砂災害)ごとに、講義およびワークショップと、国内の被災地訪問を組み合わせ、現地視察だけでなく、被災住民との意見交換を行い、過去の自然災害の事例分析を通して、効果的な情報の活用方法に関する具体的なイメージを持てるようなカリキュラムとしました。

11月7日から12月2日まで、1カ月間に及ぶ研修を終え、多くの研修員が「この研修で得た日本の知識・経験を自国の防災行政に直接的に活用することができる」と評価するなど、研修員にとっても充実したものとなったようです。



被災地の現地調査(有珠山地域)



被災住民との意見交換(防府地域)



ワークショップでの発表



センター内での講義

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
 ※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

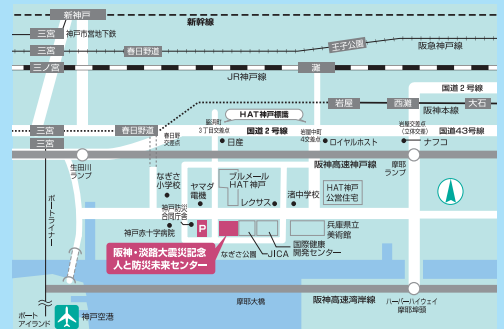
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅から約15分
 - ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



復興支援企画展「3.11の声、1.17からの手紙」

3月31日まで、西館2階防災未来ギャラリーにおいて、復興支援企画展「3.11の声、1.17からの手紙」を開催しています。

東日本大震災の発生から1年を迎えようとする今、「阪神・淡路大震災(1.17)の経験・まなごしを持つ人々が東日本大震災(3.11)に対峙して、どのようなことを大切に考えているか」をインタビュー取材し、これに基づいたメッセージのパネル展示を行っています。また、インタビューの様子をデジタルアーカイブでご覧いただくこともできます。

阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える役割を担う、人と防災未来センターならではの企画展となっています。多くの方々にご覧いただき、あらためて東日本大震災被災地へ思いをはせるとともに、これからの防災・減災について考えるきっかけとしてほしいと思います。



会場の様子

図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コースを実施

当センターでは、災害に関する実践的な人材育成の一環として、自治体職員等を対象とした「災害対策専門研修」を実施しており、好評を頂いているところです。

12月20日、21日の2日間は、図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コースを実施しました。

本コースは、図上訓練を用いて、災害対策本部運営と広報の在り方について実践的能力を身に付けることを目的とした研修で、2004年にスタートして以来、10回目の開催となります。定員を大きく超える応募があり、抽選で決定した都道府県および市区町村の防災・消防担当職員38人が参加し、実習に取り組みました。



実習の様子



Hem21NEWS
vol.31

平成24年1月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください